⑸　一般事務費

（単位：円）

種別		仕様	数量	単価	金額	交付金充当額	備考
交付対象経費							
その他							
合計							

様式第２（第３条関係）

年度福島原子力事故影響対策特別交付金事業計画書

交付金事業計画

事業名

（事業費　補助金　出資金　貸付金　基金造成費）

（単位：円）

事業名	事業の内容	事業主体	実施場所	開始・完了予定年月日	事業費等	交付金	間接交付金	備考
（施設の整備にあっては、施設ごとに記載すること。）								

（備考）　⑴　交付金事業の事業ごとに作成すること。

⑵　交付金事業が補助金の交付、出資金の出資又は貸付金の貸付けである場合にあっては、当該補助、出資又は貸付対象事業の概要を、基金造成である場合にあっては、当該基金による事業の概要を記入すること。

⑶　該当すべき事項がないときは、記載を省略することができる。

添付資料

①交付金事業の実施場所の付近見取図

②施設等の配置図、平面図等

③事業費等の積算の根拠（設計積算書、見積、カタログ等）

④施設等の運営計画が確認できるもの

⑤事業を行うことが必要な理由、現状と問題点、期待される効果が確認できるもの

⑥基金造成にあっては、全体計画が確認できるもの

⑦その他交付金事業の内容等を確認するために必要な資料（補助金交付要綱、基金条例等）

⑧間接補助事業を実施する場合にあっては、事業の内容等を確認するために必要な資料

㈱　用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ４とし、横位置とすること。

様式第３（第５条関係）

年度福島原子力事故影響対策特別交付金事業の変更承認申請書

年　　月　　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　　㊞

　　年　　月　　日付け第　　号をもって交付決定のあった　　年度福島原子力事故影響対策特別交付金事業について、別紙のとおり変更したいので、福島原子力事故影響対策特別交付金交付規則第５条第３号の規定により承認されるよう申請します。

㈱　用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ４とし、横位置とすること。

別紙

福島原子力事故影響対策特別交付金交付事業（変更）

１．交付金事業名

２．交付金事業の事業主体

３．交付金事業に要する経費（明細は別表のとおり）　（変更前）

（変更後）

４．交付対象経費　（変更前）

（変更後）

５．交付を受けようとする額　（変更前）

（変更後）

６．交付金事業の開始及び完了予定日　（変更前）

（変更後）

７．変更を必要とする理由

（備考）　⑴　消費税等仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

「交付金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝交付金額」

⑵　金額の変更がある場合は、変更後の金額について算出根拠等の変更後の金額が適正であることを証する資料を添付すること。

⑶　用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ４とし、横位置とすること。

別表

Ⅰ．総括表

（変更前）　（単位：円）

収入		支出	
イ　自己資金 ロ　起債又は借入金 ハ　他の国庫補助金 ニ　その他 ホ　交付金		交付金事業に要する経費 （うち交付対象経費）	
合計		合計	

（変更後）　（単位：円）

収入		支出	
イ　自己資金 ロ　起債又は借入金 ハ　他の国庫補助金 ニ　その他 ホ　交付金		交付金事業に要する経費 （うち交付対象経費）	
合計		合計	

（備考）　基金処分額、給付金、その他の収入は「ニ　その他」に記載すること。